

令和 7 年度

第 13 回 通 常 総 会 議 案 書

令 和 7 年 5 月 28 日 (水) 15 時 30 分

木曽町文化交流センター 2階多目的ホール



一 般 社 団 法 人 木 曽 法 人 会

メー ル ア ド レ ス kisohoujinkai@aw.wakwak.com

ホー ム ペー ジ U R L <https://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/kiso/>

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

第 13 回 通 常 総 会 次 第

◎ 定 足 数 の 確 認

会員数	名・出席者	名・(内委任状	名)
-----	-------	---------	----

1. 開 会 の 辞
2. 来 賓 紹 介
3. 会 長 あ い さ つ
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人の選定

..... 殿

..... 殿

6. 議 事

【 報 告 事 項 】

- ① 令和6年度事業報告について
- ② 令和6年度公益目的支出計画実施報告について
- ③ 令和7年度事業計画書並びに収支予算書について

【 審 議 事 項 】

- 第1号議案 令和6年度財務諸表承認の件
第2号議案 令和8年度税制改正要望事項（案）承認の件
第3号議案 役員改選（案）承認の件
第4号議案 その他

7. 退任役員功労者表彰式

退任役員感謝状贈呈

8. 来 賓 祝 辞
9. 閉 会 の 辞

..... 懇 親 会

令和6年度事業報告書

1. 概 況

新型コロナウイルスも完全な収束には至っていませんが、日本国内、長野県内も、感染者数は減りました。郡内の飲食業や観光業はインバウンドの観光客が増え、賑わいがあるように思われます。しかし、多くの中小企業・小規模事業者は売上が激減したままで、地域経済の低迷、個人消費の足踏み状態が続くなど、依然として厳しい経営環境のもとにおかれています。

こうした状況の下、法人会は、事業目的である「会員企業の健全な経営」「正しい税知識の普及と納税意識の高揚」「地域社会貢献活動」に対し、青年部・女性部はじめ各委員会や支部組織と連携し、事業の遂行に努めてまいりました。

研修会事業では、定額減税の研修会・法人税消費税決算説明会・ブロック別税務研修会での年末調整説明会・支部税務研修会での改正税法等の説明会等を開催しました。また、各種の教材テキストの配布を通じて会員の研修機会を捉えてきました。

さらには、公平で公正な税制の実現を目指し、税制改正に向けたアンケートの実施や提言活動を実施してまいりました。

e-Taxの普及・消費税のインボイス制度に対しましては、会報での周知やあらゆる会議・研修会の場で普及推進を行ってきました。

租税教育活動や社会貢献活動が重要性を増す中、青年部は郡内小学校5年生全員に「租税教育用下敷」の寄贈や、小学6年生を対象とした租税教室など租税教育活動に取り組んできました。

また、女性部では、郡内小学校6年生全員を対象に税に関する絵はがきコンクール作品の募集実施、女性部役員で、青年部が行った租税教室や町村税務課、税務署さんが行った租税教室へ出向き、児童の皆さんへ絵はがきコンクール応募のお願いを行いました。

地球温暖化防止を捉えた省エネ啓発事業や介護施設へのタオル等の寄贈、また食品ロス事業でフードドライブの実施などを継続的に行うなど、事業の推進に努めてまいりました。

一般社団法人として、今まで以上に公益性を意識した事業の充実と、地域社会に根ざした活動を行ってまいりました。

厳しい経済環境の中、会員の皆様はじめ、関係各位のご指導・ご支援により当初の計画にのっとり事業の実施ができたことに対し深甚なる感謝を申し上げ、令和6年度の具体的事業内容についてご報告申し上げます。

2. 令和6年度 事業実施状況（令和6年4月～令和7年3月）

【公益目的事業】

1. 税務経営支援事業

税務研修事業

(1) 法人税・消費税の決算申告説明会（講師 木曽税務署上席国税調査官）

日 時 令和6年4月11日 会 場「木曽町文化交流センター」 出席者数8名

日 時 令和6年6月11日 会 場「木曽町文化交流センター」 出席者数11名

日 時 令和6年9月4日 会 場「木曽町文化交流センター」 出席者数4名

日 時 令和7年2月14日 会 場「木曽町文化交流センター」 出席者数5名

(2) 税務研修会（定額減税について）

日 時 令和6年6月5日 会 場「木曽町文化交流センター」 出席者数44名

講 師 木曽税務署担当官

(3) ブロック別税務研修会（地区別研修会）

日 時 令和6年12月6日 会 場「木曽町文化交流センター」 出席者数48名

日 時 令和6年12月10日 会 場「南木曽商工会館」 出席者数27名

研修テーマ 「年末調整説明会」

講 師 木曽税務署源泉所得税担当

(4) 各支部研修（支部総会時実施）

日 時 令和6年5月17日 南木曽支部 15名

日 時 令和6年5月23日 木祖村支部 9名

日 時 令和6年5月24日 木曽町支部 30名

日 時 令和6年6月7日 上松町支部 13名

テ ー マ 「令和6年度税制改正のあらまし」

講 師 木曽税務署 上席国税調査官

(5) 県連税制委員会・税務研修会 参加1名

日 時 令和6年10月25日 会 場 佐久市「ホテルアクアプレミアム」

テ ー マ 「令和5年度査察の概要」

講 師 長野税務署 法人課税第一部門 統括国税調査官 上山 健氏

税制研修会

テ ー マ 「長野県税の概要について」

講 師 長野県総務部 税務課長 降旗 淳氏

(6) 全法連 令和6年度税制セミナー

日 時 令和7年2月5日 オンライン参加1名

税務に関するテキスト・教材配布（会員・関係機関・その他一般）

・令和6年度 税制改正のあらまし

- 会社の決算・申告の実務（令和５年度）
- 源泉所得税実務のポイント
- 会社取引をめぐる税務Q&A
- インターネットセミナー・DVDレンタル チラシ
- 保険会社 チラシ
- 生活習慣病予防健診のご案内
- 年末調整実務のポイント

租税教育事業

- (1) 青年部第６回租税教室 開催 参加３名
 日 時 令和６年５月２８日 会 場 木曽町立開田小学校
 内 容 ６年生を対象に税金についての説明
- (2) 女性部第８回「税に関する絵はがきコンクール」の実施
 日 時 令和６年６月～７月郡内小学校６年生へ租税教室終了後応募用紙配布
 令和６年８月３０日締切で１０３点の応募がありました。
 令和６年９月２０日選考会開催 最優秀賞等１８点入選
- (3) 租税教育研修会 参加２名
 日 時 令和６年９月２６日 会 場 木曽合同庁舎 講堂
- (4) 青年部租税教育活動として小学校児童への「下敷」贈呈
 日 時 令和６年１１月１１日～１７日
 内 容 郡内小学校５年生及び学校関係者へ
 税の使われ方等の図解下敷 ２００枚作成贈呈

税の啓発提言事業

- (1) 税制改正等提言推進会議（税制委員会の開催）
 日 時 令和６年４月２５日 会 場 建設会館２階中会議室
 協議事項 ・「令和７年度税制改正要望事項」のとりまとめ
 ・法人市町村民税の標準税率採用について 他
- (2) 税制改正等提言推進会議（税制委員会の開催）
 日 時 令和６年１２月１１日 会 場 木曽建設会館２階中会議室
 協議事項 ・「令和７年度税制改正要望事項」の町村長への提言
 ・法人市町村民税の法人税割の標準税率採用の要望について
 研 修 会 長野県税について 県連税務研修会の報告 進藤税制委員長より
- (3) 令和７年度税制改正に関する提言の実施
 日 時 令和６年１２月１２日～２７日
 内 容 管内６ヶ町村の理事者及び議会議長に対し、全法連策定の「税制改正に関する提言」の提出、および法人市町村民税法人税割の標準税率化に対しての要

望書の提出

税の広報事業

(1) 「きそほうじん」の発行（450部）

第105号 令和6年7月 税務情報・税金Q&A・会員企業の紹介

第106号 令和6年11月 税務情報・青年女性部活動・会員企業の紹介 他

第107号 令和7年2月 税務情報・税金Q&A・会員企業の紹介 他

(2) 全法連会報「ほうじん」の会員配布（税情報・経営情報）春・夏・秋・新年

(3) 税の広報活動推進会議（広報委員会の開催）

日 時 令和6年10月24日 会 場 建設会館2階中会議室

協議事項 今後の会報発行計画及び記事の構成について 他

2. 地域ならびに経済社会環境の整備改善に資する事業

社会貢献事業

(1) 女性部による「いちごプロジェクト事業」の推進

夏の省エネ・節電呼びかけ花の種を全会員へ配布及び各支部商工会窓口へ配布

(2) 大桑村支部会員によるボランティア活動

アルミ缶・ペットボトルのキャップ回収寄付・大桑村社協での草刈り

日 時 令和6年8月26日/令和6年12月6日・令和6年7月23日（草刈り）

(3) 食品ロス（フードドライブキャンペーン） 参加6名

日 時 令和6年7月4日

場 所 木曽合庁 木曽地域振興局 環境課

女性部員により集められた食品等を寄贈

(4) 木祖村支部会員によるボランティア活動

特養老「サニーヒル」での草刈り

日 時 令和6年9月6日

(5) 女性部研修会及び親睦レクリエーション（上松町支部） 参加22名

日 時 令和7年3月3日

場 所 上松町公民館

災害に役立つパッククッキング～昼食会・モルック体験

(6) 県立木曽養護学校へ寄贈 参加2名

日 時 令和7年3月4日

場 所 長野県立木曽養護学校

災害備蓄品の購入

(7) 女性部による介護施設へのタオル・古布寄贈（女性部・担当副部長）

日 時 令和7年3月26日

場 所 木曽社会福祉事業協会 上松荘・木曽寮

経営支援事業

(1) 関信越法人会連絡協議会 青年部会連絡協議会 合同セミナー

日 時 令和6年9月13日 出席者1名
 会 場 新潟市「ホテルイタリア軒」
 演 題 『プロ野球の指揮官に学ぶ、一流のチームマネジメントについて』
 講 師 (株)ジャパンベースボール・マーケティング
 代表取締役 村山 哲二氏

(2) 県連 女性部「合同例会」(松本)

日 時 令和6年10月11日 出席者6名
 会 場 塩尻市 フェリススクレール
 講 演 『毎日の食卓』
 講 師 料理研究家 横山タカ子氏

(3) 県連 青年部「合同例会」(伊那)

日 時 令和6年10月18日 出席者10名
 会 場 伊那市 「JAフラワーパレス」
 講 演 『いい会社をつくりましょう』
 講 師 伊那食品工業(株) 代表取締役社長 塚越 英弘氏

【共益事業】

1. 会員の支援ならびに福利厚生推進に資する事業

法人会会員親睦ゴルフ大会 参加者23名

日 時 令和6年10月9日 会 場 木曽カントリー倶楽部

2. 組織基盤の拡充に資する事業

(1) 会員数の推移 (令和7年3月31日現在)

支 部 名	会員数の推移(令和6年4月～令和7年3月)				青年部・女性部(3月末)	
	期首会員数	新規入会者数	脱会者数	期末会員数	女性部部員数	青年部部員数
木曽町支部	129	2		131	27	4
上松町支部	63		1	62	13	3
南木曽支部	51			51	13	2
木祖村支部	34	1		35	21	3
大桑村支部	43	2	2	43	21	3
合 計	320	5	3	322	95	15

加入率 法人数 586社 会員数 322社 加入率 54.9%

(2) 組織拡充対策会議(組織委員会の開催) 出席者8名

日 時 令和6年9月13日
 会 場 木曽建設会館2階

3. 会員支援事業

(1) 全国女性フォーラム「広島大会」 出席者2名

日 時 令和6年4月18日
会 場 広島グリーンアリーナ
講 演 『音楽・師との出会い』～今、我々に求められること～
講 師 広島交響楽団音楽総監督 下野 達也 氏

(2) 生活習慣病健診の実施（健診車による人間ドック） 114名

実 施 日 令和6年6月12日～13日
会 場 大桑村須原(株)木下工業構内・木曾町文化交流センター

【会の運営ならびに財政の管理に関する事業】

総会・役員会等開催状況

令和6年度第12回通常総会

開催日時 令和6年5月29日
開催会場 木曾町文化交流センター
議 事

- ・ 令和5年度事業報告の件
- ・ 令和5年度公益目的支出計画実施報告書報告の件
- ・ 令和6年度事業計画並びに収支予算書報告の件
- ・ 第1号議案 令和5年度財務諸表承認の件
- ・ 第2号議案 令和7年度税制改正要望（案）承認の件
- ・ 第3号議案 その他

第1回理事会

日 時 令和6年5月9日
会 場 木曾建設会館3階大会議室
議 事

- ・ 令和5年度決算ならびに事業報告書承認の件
- ・ 公益目的支出計画実施報告書承認の件
- ・ 令和6年度通常総会上程議案の審議

第2回理事会

日 時 令和6年9月11日
会 場 木曾文化公園会議室
議 事

- ・ 令和6年度事業実施中間報告の件
- ・ 今後の事業計画の件
- ・ 会員の加入脱会承認の件

第3回理事会

日 時 令和7年2月6日
会 場 上松町ひのきの里総合文化センター

- 議 事
- ・ 令和6年度事業（中間）報告
 - ・ 令和7年度事業計画並びに収支予算書承認に関する件
 - ・ 会員加入脱会の承認に関する件
 - ・ 後期の事業計画等について 他

総務委員会

- (1) 日 時 令和6年6月17日 会 場 木曽建設会館中会議室
- 議 事
- ・ 令和6年度視察研修旅行について
 - ・ レンタカー割引制度について
 - ・ 委員会委員長連絡会議について
 - ・ 青年部会計について
 - ・ 公益事業について
 - ・ 令和6年度事業実施状況及び今後の事業実施について
- (2) 日 時 令和6年12月13日 会 場 木曽建設会館中会議室
- 議 事
- ・ 役員合同研修会の件
 - ・ 公益事業 寄付金について
 - ・ 令和6年度事業実施状況及び今後の事業実施について

監査会

- 日 時 令和6年4月26日 会 場 法人会事務所
- ・ 令和5年度事業及び財務諸表

支部事務局事務担当者連絡協議会

- 日 時 令和6年11月13日 会 場 肥田亭
- ・ 事業実施状況の報告並びに今後の事業計画
 - ・ 会員加入脱退状況及び会員加入推進について
 - ・ 支部よりの要望事項及び意見交換

役員合同研修会

- 日 時 令和7年2月6日
- 会 場 上松町ひのきの里総合文化センター
- 内 容
- ① 講 師 木曽税務署 金田 安晴 署長
- テーマ 「審査請求について」
- ② 講 師 木曽町支部会員(株)木曽ツリーワークス
- 代表取締役 千村 格 氏
- 取締役副社長 千村有紀子 氏
- テーマ「木曽ツリーワークスの取り組み」
- ～地域内の木の循環を柱とした、

持続可能な地域経済の発展を目指して～

【報告事項】 公益目的支出計画実施報告書報告の件

令和 6 年度公益目的支出計画実施報告書

整備法第127条第1項の規定により、令和 6 年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1. 公益目的財産額 23,702,339円

※移行登記前日の正味財産合計期末残高（平成25年 3 月31日）

2. 令和 6 年度の公益目的収支差額

実施事業収入の額 (1)	公益目的支出の額 (2)	公益目的収支差額 (1)－(2)
5,214,700円	7,286,325円	△ 2,071,625円

3. 令和 6 年度末日の公益目的財産残高

公益目的財産額（平成25年 3 月31日）	23,702,339円
令和 6 年度公益目的収支差額	△ 2,071,625円
前年度末日までの公益目的収支差額の累計額	△ 21,983,182円
公益目的収支差額の合計額	△ 24,054,807円
令和 6 年度末日の公益目的財産残高	0円

※財産を実際に消費・処分することなく、数字上の概念です。

4. 公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

計画上の完了見込み	令和 7 年 3 月31日
より早まる見込みの場合	—

※公益目的支出計画の完了予定事業年度は計画上の見込みとおり、令和 8 年度末日の令和 9 年 3 月31日を予定しております。

◎令和 6 年 3 月31日完了見込みでしたが、令和 6 年 1 月より、完了見込み年月日の変更を申請し令和 6 年 3 月29日認可となる。

令和7年度事業計画書

1. 基本方針

一般社団法人として、今まで以上に地域社会の中での「税」に機軸を置いた活動が求められる中、税に対する啓発提言や税務研修事業・租税教育事業などさらなる活動の推進を図ってまいります。支部組織・青年部・女性部ならびに関係団体との連携・協調を深め、事業の改善・充実を進めてまいります。

法人会の果たす役割は重要であり、申告書の添付書類も含めた電子申告納税システム（e-Tax）及びキャッシュレス納付の普及・定着や利用拡大に取り組んでまいります。

法人会は税のオピニオンリーダーとして、《企業の発展を支援し 地域の振興に寄与し 国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体》として各種事業の推進に取り組んでまいります。

2. 主な事業計画

(1) 税務研修事業

- ① 支部別税制改正税務研修会の開催
- ② ブロック別・部会別税務研修会の実施
- ③ 法人税・消費税決算申告説明会の開催
- ④ 税務コンプライアンス向上にむけた「自主点検チェックシート」の活用推進

(2) 租税教育事業

- ① 青年部等による租税教育事業の実施
- ② 木曽郡租税教育推進協議会と連携協調による事業の推進
- ③ 改正税法・決算申告の手引き・源泉所得税等税務テキスト、教材の配布
- ④ 女性部による税に関する絵はがきコンクールの実施

(3) 税制提言事業

- ① 令和8年度税制改正要望案の取りまとめ並びに上程・提言の実施
- ② 税制改正等に関するアンケート調査の実施
- ③ 法人市町村民税の標準税率採用に向けた要望活動
- ④ 税制改正要望大会への参加

(4) 税の広報事業

- ① 会報「きそほうじん」の発行
- ② 改正税法等税務情報の発信
- ③ ホームページでの各種事業の紹介

(5) 社会貢献事業

- ① 老人介護施設でのボランティア活動及び施設へのタオル古布等の寄贈
- ② 地球温暖化防止にかかるエコ活動の普及推進
- ③ 食品ロス問題の取り組み

(6) 経営支援事業

- ① 経営・経済講演会の開催
- ② 各種研修会への出席並びに研修を伴う大会等への参加
- ③ 経営・労務・商取引等に関するテキスト等教材の配布
- ④ インターネットセミナー、法人会アンケート調査システム、ながの結婚支援センター事業の普及推進

(7) 福利厚生事業

- ① 経営者大型総合保障制度、法人会ビジネスガード、がん・医療保険制度等企業、従業員の各種福利厚生制度の普及推進
- ② 会員健康促進事業の実施（健康経営の実践）
- ③ 生活習慣病予防健診の実施

(8) 会員増強事業

- ① 新設法人・未加入法人に対しての会員増強運動を推進
- ② 支部活動・青年部女性部活動を通しての会員増強の推進

(9) 会員支援事業

- ① 支部事業活動の推進支援
- ② 青年部・女性部活動の推進支援
- ③ 異業種交流並びに親睦交流を目的とした事業の実施
- ④ 会員視察研修事業の実施（隔年）

3. 法人会運営に関する事項

- ① 新組織に合わせた諸規程・規約等の見直し、整備
- ② 財政運営の安定化と健全な予算執行の確立
- ③ 魅力と活力あふれる公益法人として、各委員会の機能充実と活性化の推進

4. 諸会議の開催

- ① 通常総会
- ② 役員会（理事会・正副会長会議）
- ③ 委員会（総務・組織・研修・広報・厚生・税制）
- ④ 各委員会委員長合同連絡会議
- ⑤ 合同役員研修会議
- ⑥ 支部事務局担当者連絡会議
- ⑦ 福利厚生制度推進連絡協議会
- ⑧ 経営者大型保障制度推進協議会
- ⑨ その他会運営上必要な会議

令和7年度 収支予算書

令和7年度 正味財産増減予算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日
(単位=円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	3,632,000	3,626,000	6,000	
正会員受取会費	3,632,000	3,626,000	6,000	一般会員会費
② 受取補助金	6,664,880	6,525,860	139,020	
受取全法連助成金振替額	5,251,500	5,214,700	36,800	(内全法連小規模助成金1,000,000)
受取県連補助金	1,413,380	1,311,160	102,220	県連小規模助成金 1,000,000 全法連助成金B 263,380 ガバナンス強化への支援金 50,000 県連人件費増額補助 100,000
③ 受取負担金	150,000	150,000	0	
受取負担金	150,000	150,000	0	青年部会費
④ 雑収益	78,000	78,000	0	預金利息 他
受取利息	3,000	3,000	0	定期預金・普通預金利息
雑収益	75,000	75,000	0	祝儀等
【経常収益計】	10,524,880	10,379,860	145,020	
(2) 経常費用				
① 事業費	8,814,577	8,697,139	117,438	
(税務経営支援事業)	220,000	220,000	0	税制説明会・ブロック税務研修会
教材資料費	50,000	50,000	0	税務・経理テキスト購入費 他
会場費	30,000	30,000	0	
旅費交通費	30,000	30,000	0	研修委員会 他
会議費	30,000	30,000	0	
通信運搬費	40,000	40,000	0	
負担金	30,000	30,000	0	租推協・納貯連会費
諸雑費	10,000	10,000	0	
(税の啓発提言事業)	560,000	560,000	0	税制等に関するアンケート調査 他
旅費交通費	80,000	80,000	0	税制・広報委員会・セミナー参加
通信運搬費	30,000	30,000	0	
印刷製本費	400,000	400,000	0	会報発行費・絵はがき事業費
会議費	30,000	30,000	0	〃
諸雑費	20,000	20,000	0	〃
(社会貢献事業)	130,000	130,000	0	エコ活動・租税教育 他
教材購入費	30,000	30,000	0	いちごプロジェクト事業 他
旅費交通費	50,000	50,000	0	女性部役員会 他
通信運搬費	20,000	20,000	0	
会議費	20,000	20,000	0	
諸雑費	10,000	10,000	0	

(単位＝円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(経 営 支 援 事 業)	575,000	575,000	0	講演会講習会開催
諸 謝 金	300,000	300,000	0	講師謝金
旅 費 交 通 費	50,000	50,000	0	講師旅費
通 信 運 搬 費	10,000	10,000	0	
会 議 費	15,000	15,000	0	
会 場 費	20,000	20,000	0	
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	開催チラシ印刷
支 払 負 担 金	70,000	70,000	0	レンタルサービス事業負担金
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
(福 利 厚 生 事 業)	90,000	90,000	0	福利厚生制度推進会議 他
会 議 費	20,000	20,000	0	
会 場 費	10,000	10,000	0	
旅 費 交 通 費	50,000	50,000	0	厚生委員会・推進会議 他
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
(会 員 増 強 事 業)	70,000	70,000	0	会員加入推進会議 他
広 告 宣 伝 費	25,000	25,000	0	
会 議 費	20,000	20,000	0	
旅 費 交 通 費	15,000	15,000	0	組織委員会
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
(会 員 支 援 事 業)	1,530,000	1,530,000	0	研修事業、支部・青年女性部活動費
支 払 補 助 金	1,200,000	1,200,000	0	支部・青年・女性部事業助成費
支 払 負 担 金	0	0	0	レンタルサービス事業負担金 他
委 託 費	300,000	300,000	0	会員研修旅行
諸 雑 費	30,000	30,000	0	
(事 業 費 共 通 経 費)	5,639,577	5,522,139	117,438	
給 与 手 当	3,123,170	3,038,070	85,100	(事業費に区分すべき) 職員給与
福 利 厚 生 費	519,110	519,110	0	(事業費に区分すべき) 法定福利費
旅 費 交 通 費	212,750	170,200	42,550	関係会議出席旅費
通 信 運 搬 費	348,910	294,446	54,464	電話料・郵券 他
減 価 償 却 費	32,338	32,338	0	
什 器 備 品 費	17,020	17,020	0	
消 耗 品 費	41,699	42,550	△ 851	事務消耗品費
印 刷 製 本 費	221,260	161,690	59,570	封筒代・コピー機カウント料
燃 料 費	68,080	51,060	17,020	借上車輛燃料負担
事 務 所 関 係 費	612,720	612,720	0	事務所家賃 他
支 払 負 担 金	42,550	42,550	0	県連会費
リ ー ス 料	17,020	157,435	△ 140,415	複合機購入
支 払 手 数 料	42,550	42,550	0	送金料・ネットバンキング利用料
修 繕 費	0	0	0	
雑 費	340,400	340,400	0	

(単位＝円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管 理 費	1,867,422	1,846,861	20,561	
会 議 費	800,000	800,000	0	総会費 500,000 役員会費 200,000 総務委員会 他 30,000 その他会議費 70,000
渉 外 慶 弔 費	50,000	50,000	0	会員慶弔費
表 彰 費	30,000	30,000	0	功勞表彰費 他
給 料 手 当	546,830	531,930	14,900	(管理費に区分すべき) 職員給与
福 利 厚 生 費	90,890	90,890	0	(管理費に区分すべき) 法定福利費
旅 費 交 通 費	37,250	29,800	7,450	県連総会・事務局セミナー参加 他
通 信 運 搬 費	61,090	51,554	9,536	電話料・郵券 他
減 価 償 却 費	5,662	5,662	0	
什 器 備 品 費	2,980	2,980	0	
消 耗 品 費	7,300	7,450	△ 150	事務消耗品費
印 刷 製 本 費	38,740	28,310	10,430	封筒代・コピー機カウント料
燃 料 費	11,920	8,940	2,980	借上車輛燃料負担
事 務 所 関 係 費	107,280	107,280	0	事務所家賃 他
支 払 負 担 金	7,450	7,450	0	県連会費 他
リ ー ス 料	2,980	27,565	△ 24,585	複合機購入
支 払 手 数 料	7,450	7,450	0	送金料・ネットバンキング利用料
修 繕 費	0	0	0	備品等の修理
雑 費	59,600	59,600	0	
【 経 常 費 用 計 】	10,681,999	10,544,000	137,999	
【評価損益等調整前当期計上増減額】	△ 157,119	△ 164,140	7,021	
評 価 損 益 等 集 計	0	0	0	
【当 期 経 常 増 減 額】	△ 157,119	△ 164,140	7,021	
2. 経常外増減の部			0	
【経 常 外 収 益 計】			0	
【経 常 外 費 用 計】			0	
【当 期 経 常 外 増 減 額】			0	
【税引前一般正味財産増減額】			0	
【 法 人 町 県 民 税 】	21,000	21,000	0	
【当期一般正味財産増減額】	△ 178,119	△ 185,140	7,021	
【一般正味財産期首残高】	22,949,717	23,744,510	△ 794,793	
【一般正味財産期末残高】	22,771,598	23,559,370	△ 787,772	
II. 指定正味財産増減の部				
受取全法連助成金	5,251,500	5,214,700	36,800	
一般正味財産への振替額	5,251,500	5,214,700	36,800	
【当期指定正味財産増減額】			0	
【指定正味財産期首残高】			0	
【指定正味財産期末残高】			0	
III. 正味財産期末残高	22,771,598	23,559,370	△ 787,772	

令和7年度 収支予算書事業別区分経理内訳表

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位＝円)

科 目	継 続 事 業 会 計					その他会計	法人会計	合 計
	継1 税務経営支援	継2 税の啓発提言	継3 地域社会貢献	継4 経営支援事業	小 計	他1.2 会員支援等		
I. 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益								
受取会費								
正会員受取会費							3,632,000	3,632,000
受取補助金等								
受取全法連助成金	1,664,725	1,811,768	1,244,605	530,402	5,251,500			5,251,500
受取県連助成金							1,413,380	1,413,380
受取全法連補助金								
受取負担金								
青年部会負担金							150,000	150,000
雑収益								
受取利息							3,000	3,000
雑収入							75,000	75,000
経常収益計	1,664,725	1,811,768	1,244,605	530,402	5,251,500	0	5,273,380	10,524,880
(2)経常費用								
事業費								
給料手当	818,410	888,140	609,220	256,900	2,572,670	550,500		3,123,170
法定福利費	0	0	0	0	0	0		0
福利厚生費	136,030	147,620	101,260	42,700	427,610	91,500		519,110
旅費交通費	85,750	140,500	91,500	67,500	385,250	102,500		487,750
通信運搬費	131,430	129,220	88,060	38,700	387,410	61,500		448,910
減価償却費	8,474	9,196	6,308	2,660	26,638	5,700		32,338
消耗什器備品費	4,460	4,840	3,320	1,400	14,020	3,000		17,020
消耗品費	10,927	11,858	8,134	3,430	34,349	7,350		41,699
印刷製本費	57,980	462,920	43,160	118,200	682,260	39,000		721,260
燃料費	17,840	19,360	13,280	5,600	56,080	12,000		68,080
事務所関係費	160,560	174,240	119,520	50,400	504,720	108,000		612,720
支払負担金	41,150	12,100	8,300	73,500	135,050	7,500		142,550
リース料	4,460	4,840	3,320	1,400	14,020	3,000		17,020
事務所管理費	0	0	0	0	0	0		0
支払手数料	11,150	12,100	8,300	3,500	35,050	7,500		42,550
修繕費	0	0	0	0	0	0		0
雑費	99,200	116,800	76,400	38,000	330,400	110,000		440,400
教材資料費	50,000		30,000		80,000			
会場費	30,000			20,000	50,000	10,000		
会議費	30,000	30,000	20,000	15,000	95,000	40,000		
負担金	0				0			
諸謝金				300,000	300,000			
広告宣伝費					0	25,000		
支払補助金					0	1,200,000		
委託費						300,000		300,000
管理費								
給料手当							546,830	546,830
法定福利費							0	0
福利厚生費							90,890	90,890
旅費交通費							37,250	37,250
通信運搬費							61,090	61,090
減価償却費							5,662	5,662
消耗什器備品費							2,980	2,980
消耗品費							7,300	7,300
印刷製本費							38,740	38,740
燃料費							11,920	11,920
事務所関係費							107,280	107,280
支払負担金							7,450	7,450
リース料							2,980	2,980
事務所管理費							0	0
支払手数料							7,450	7,450
修繕費							0	0
雑費							59,600	59,600
表彰費							30,000	30,000
会議費							800,000	800,000
渉外慶弔費							50,000	50,000
委託費							0	0
経常費用計	1,697,821	2,163,734	1,230,082	1,038,890	6,130,527	2,684,050	1,867,422	10,681,999
当期経常増減額	△ 33,096	△ 351,966	14,523	△ 508,488	△ 879,027	△ 2,684,050	3,405,958	△ 157,119
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
(2)経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額	△ 11,753	303,252	△ 47,954	494,344	737,889	2,663,350	△ 3,331,769	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 157,119	△ 157,119
法人税及び住民税							21,000	21,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 178,119	△ 178,119
一般正味財産期首残高							22,949,717	22,949,717
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	22,771,598	22,771,598
II. 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	22,771,598	22,771,598

令和6年度 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位＝円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	10,575	11,167	△ 592
普 通 預 金	4,280,560	4,733,913	△ 453,353
支 部 活 動 費 前 払 金	938,942	809,162	129,780
青 年 部 活 動 費 前 払 金	0	696,818	△ 696,818
			0
【 流 動 資 産 合 計 】	5,230,077	6,251,060	△ 1,020,983
2. 固 定 資 産			0
(1) 特 定 資 産			0
事 業 推 進 積 立 引 当 資 産	4,000,000	4,000,000	0
社 会 貢 献 活 動 引 当 資 産	200,000	200,000	0
周 年 行 事 引 当 資 産	600,000	600,000	0
事 務 所 新 設 引 当 資 産	12,000,000	12,000,000	0
青 年 部 合 同 例 会 等 積 立 金	613,613	0	613,613
【 特 定 資 産 合 計 】	17,413,613	16,800,000	613,613
(2) その他の固定資産			0
什 器 備 品	1	1	0
【その他の固定資産合計】	1	1	0
【 固 定 資 産 合 計 】	17,413,614	16,800,001	613,613
【 資 産 合 計 】	22,643,691	23,051,061	△ 407,370
II. 負 債 の 部			0
1. 流 動 負 債			0
預 り 金	45,366	80,344	△ 34,978
未 払 法 人 県 民 税	21,000	21,000	0
【 流 動 負 債 合 計 】	66,366	101,344	△ 34,978
2. 固 定 負 債			0
退 職 給 付 引 当 金			
【 固 定 負 債 合 計 】	0	0	0
【 負 債 合 計 】	66,366	101,344	△ 34,978
III. 正 味 財 産			0
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0
【 指 定 正 味 財 産 合 計 】	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	22,577,325	22,949,717	△ 372,392
(うち特定財産への充当額)	17,413,613	16,800,000	613,613
【 正 味 財 産 合 計 】	22,577,325	22,949,717	△ 372,392
【 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 】	22,643,691	23,051,061	△ 407,370

令和6年度 正味財産増減計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位＝円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対 比 増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	3,614,000	3,551,500	62,500	
正会員受取会費	3,614,000	3,551,500	62,500	
② 受取補助金	6,864,460	6,922,247	△ 57,787	
全法連助成金	5,264,700	5,345,900	△ 81,200	全法連助成金 5,214,700 受取全法連助成 50,000
県連補助金	1,597,760	1,572,347	25,413	
全法連補助金	2,000	4,000	△ 2,000	
③ 受取負担金	90,000	150,000	△ 60,000	
受取負担金	90,000	105,000	△ 15,000	青年部会費
④ 雑収益	697,382	165,608	531,774	
受取利息	2,616	337	2,279	特定預金利息 他
雑収益	694,766	165,271	529,495	総会等御祝儀・会員表彰副賞 他
【経常収益計】	11,265,842	10,789,355	476,487	
(2) 経常費用				
① 事業費	9,124,843	10,067,345	△ 942,502	
給料手当	3,102,870	3,006,180	96,690	
教材資料費	184,088	250,688	△ 66,600	税務テキスト 他
福利厚生費	735,538	664,212	71,326	
会議費	539,181	443,526	95,655	会議費用・女性部絵はがき関連・女性部研修会関連 他
旅費交通費	381,654	333,352	48,302	会議旅費 他
通信運搬費	640,904	651,212	△ 10,308	郵送料
広告宣伝費	0	22,000	△ 22,000	
表彰費	0	160,223	△ 160,223	
什器備品費	22,239	0	22,239	
消耗品費	117,089	110,460	6,629	
印刷製本費	702,131	663,138	38,993	広報関係発行 他
燃料費	89,263	104,821	△ 15,558	
賃借料	582,724	580,662	2,062	
支払負担金	156,950	142,950	14,000	祖推協・納貯負担金
支払寄付金	107,316	0	107,316	県立木曽養護学校へ寄付
支払補助金	949,025	1,306,518	△ 357,493	支部・青年部
委託費	309,812	0	309,812	視察研修旅行
会場費	85,650	97,675	△ 12,025	研修会会場費 他
諸謝金	0	715,000	△ 715,000	講演会費用
リース料	16,128	158,346	△ 142,218	複合機リース代
新聞図書費	28,478	26,720	1,758	新聞購読料

(単位＝円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対 比 増 減	備 考
支 払 手 数 料	75,872	76,215	△ 343	
雑 費	297,931	553,447	△ 255,516	
② 管 理 費	2,492,391	2,059,392	432,999	管理業務経費
給 与 手 当	427,130	413,820	13,310	
福 利 厚 生 費	101,252	91,433	9,819	法定保険料 他
会 議 費	426,544	82,495	344,049	総会・理事会・委員会 青年部県連合同例会
総 会 費	586,086	505,571	80,515	総会費用
役 員 会 費	335,798	310,180	25,618	
委 員 会 費	117,300	135,584	△ 18,284	
そ の 他 会 議 費	97,500	108,650	△ 11,150	支部事務局担当者会議 他
旅 費 交 通 費	39,736	17,948	21,788	
通 信 運 搬 費	63,648	58,541	5,107	電話料・インターネット関連・切手
表 彰 費	0	22,056	△ 22,056	
什 器 備 品 費	3,061	0	3,061	
消 耗 品 費	16,120	15,206	914	
印 刷 製 本 費	27,393	11,815	15,578	
燃 料 費	12,287	14,429	△ 2,142	
賃 借 料	80,215	79,932	283	
支 払 負 担 金	6,050	6,050	0	
委 託 費	42,649	0	42,649	視察研修旅行
渉 外 慶 弔 費	58,300	87,455	△ 29,155	会員慶弔 他
リ ー ス 料	2,220	21,798	△ 19,578	複合機リース代
新 聞 図 書 費	3,922	3,680	242	
支 払 手 数 料	8,718	8,650	68	送金料 他
雑 費	36,462	64,099	△ 27,637	
【 経 常 費 用 計 】	11,617,234	12,126,737	△ 509,503	
評価損益等調整前当期経営増減額	△ 351,392	△ 1,382,382	1,030,990	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 351,392	△ 1,382,382	1,030,990	
2. 経常外増減の部				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	
【 税 引 前 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	△ 351,392	△ 1,382,382	1,030,990	
【 法 人 税 及 び 住 民 税 】	21,000	21,000	0	法人県民税
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	△ 372,392	△ 1,403,382	1,030,990	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	22,949,717	24,353,099	△ 1,403,382	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	22,577,325	22,949,717	△ 372,392	
II. 指定正味財産増減の部				
受取全法連助成金	5,214,700	5,295,900	△ 81,200	
一般正味財産への振替額	5,214,700	5,295,900	△ 81,200	
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】			0	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】			0	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】			0	
III. 正味財産期末残高	22,577,325	22,949,717	△ 372,392	

令和6年度 正味財産増減計算書内訳表

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位＝円)

科 目	継 続 事 業 会 計					その他会計	法人会計	合 計
	税務租税	税制広報	経営支援	地域社会貢献	小 計	会員支援等		
Ⅰ. 一般正味財産増減の部								
Ⅰ. 経常増減の部								
(1)経常収益							0	0
受取会費								0
正会員受取会費							3,614,000	3,614,000
受取補助金等								0
受取全法連助成金	1,048,155	2,435,265	782,205	949,075	5,214,700			5,214,700
受取県連助成金							1,647,760	1,647,760
受取全法連補助金							2,000	2,000
受取負担金								0
青年部会負担金							90,000	90,000
雑収益								0
受取利息							2,616	2,616
雑収入							694,766	694,766
経常収益計	1,048,155	2,435,265	782,205	949,075	5,214,700		6,051,142	11,265,842
(2)経常費用		0						
事業費		0						
給料手当	547,150	1,274,330	409,480	497,730	2,728,690	374,180		3,102,870
支払寄付金	0	0	0	107,316	107,316	0		107,316
福利厚生費	129,702	302,081	97,068	117,987	646,838	88,700		735,538
支払負担金	40,750	18,050	85,800	7,050	151,650	5,300		156,950
通信運搬費	198,022	222,620	65,717	87,168	573,527	67,377		640,904
減価償却費	0	0	0	0	0	0		0
旅費交通費	87,900	159,049	38,093	46,303	331,345	50,309		381,654
什器備品費	3,922	9,133	2,935	3,567	19,557	2,682		22,239
消耗品費	20,647	48,088	15,452	18,782	102,969	14,120		117,089
リース料	2,844	6,624	2,128	2,587	14,183	1,945		16,128
印刷製本費	87,891	390,058	168,262	31,922	678,133	23,998		702,131
燃料費	15,740	36,660	11,780	14,319	78,499	10,764		89,263
賃借料	102,756	239,321	76,901	93,474	512,452	70,272		582,724
表彰費	54,631	127,238	40,885	49,697	272,451	37,361		309,812
支払手数料	17,273	26,010	9,238	12,194	64,715	11,157		75,872
雑費	46,708	108,784	34,956	42,489	232,937	64,994		297,931
諸謝金等	0	0	0	0	0	0		0
会場費	75,150	8,000	0	0	83,150	2,500		85,650
教材資料費	120,464	0	0	63,624	184,088	0		184,088
会議費	309,775	25,960	0	83,046	418,781	120,400		539,181
新聞図書費	5,022	11,696	3,758	4,568	25,044	3,434		28,478
支払補助金	0	0	20,000	40,000	60,000	889,025		949,025
管理費								
会議費							1,563,228	1,563,228
渉外慶弔費							58,300	58,300
支払負担金							6,050	6,050
給料手当							427,130	427,130
退職給付費用							0	0
福利厚生費							101,252	101,252
旅費交通費							39,736	39,736
通信運搬費							63,648	63,648
新聞図書費							3,922	3,922
什器備品費							3,061	3,061
消耗品費							16,120	16,120
リース料							2,220	2,220
印刷製本費							27,393	27,393
燃料費							12,287	12,287
賃借料							80,215	80,215
支払手数料							8,718	8,718
委託費							42,649	42,649
雑費							36,462	36,462
経常費用計	1,866,347	3,013,702	1,082,453	1,323,823	7,286,325	1,838,518	2,492,391	11,617,234
当期経常増減額	△ 818,192	△ 578,437	△ 300,248	△ 374,748	△ 2,071,625	△ 1,838,518	3,558,751	△ 351,392
Ⅱ. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
(2)経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額	818,192	578,437	300,248	374,748	2,071,625	1,838,518	△ 3,910,143	-
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 351,392	△ 351,392
法人税及び住民税							21,000	21,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 372,392	△ 372,392
一般正味財産期首残高							22,949,717	22,949,717
一般正味財産期末残高							22,577,325	22,577,325
Ⅲ. 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
Ⅲ. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	22,577,325	22,577,325

令和6年度 財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位＝円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
手持現金	10,575		
普通預金	4,280,560		
(八十二銀行 福島支店)	895,728		
(松本信用金庫木曽福島支店)	1,056,584		
(長野銀行木曽支店)	1,023,780		
(長野県信用組合木曽支店)	10,261		
(木曽農協中部支所)	1,294,207		
前払金(支部活動費期末残高)	938,942		
前払金(青年部活動費期末残高)			
【流動資産合計】		5,230,077	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
社会貢献活動引当資産	200,000		
周年行事引当資産	600,000		
事務所新設引当資産	12,000,000		
事業推進積立引当資産	4,000,000		
青年部合同例会等積立	613,613		
【特定資産合計】	17,413,613		
その他の固定資産			
什器備品(エアコン1台)	1		
【その他の固定資産合計】	1		
【固定資産合計】		17,413,614	
【資産合計】			22,643,691
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金(社会保険料・源泉所得税)	45,366		
未払法人税(未払法人県民税)	21,000		
【流動負債合計】		66,366	
【負債合計】			66,366
【正味財産合計】			22,577,325

令和6年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の設定について

期末における要支給額は、中小企業退職金共済制度によって100%カバーされている。

(3) 消費税等について

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特 定 資 産				
事業推進積立定期	4,000,000			4,000,000
社会貢献活動引当資産	200,000			200,000
周年行事引当資産	600,000			600,000
事務所新設引当資産	12,000,000			12,000,000
青年部合同例会等積立	0	613,613		613,613
合 計	16,800,000	613,613		17,413,613

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位＝円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産) からの充当額	(うち一般正味財産) からの充当額	(うち負債に) 対応する額
特 定 資 産				
事業推進積立定期	4,000,000	—	4,000,000	
社会貢献活動引当資産	200,000	—	200,000	
周年行事引当資産	600,000	—	600,000	
事務所新設引当資産	12,000,000	—	12,000,000	
青年部合同例会等積立	613,613	—	613,613	
合 計	17,413,613	—	17,413,613	

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	除 却 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	317,520	317,519		1
合 計	317,520	317,519		1

(2) 令和6年度公益目的支出計画実施報告書における什器備品の事業別期末帳簿残高は次のとおりである。

継2事業	1円
合 計	1円

監 査 報 告

令和 7 年 4 月 25 日

一般社団法人 木曾法人会

会 長 大 沢 謙 一 殿

一般社団法人 木曾法人会

監 事 古 幡 勝 彦 ㊟

監 事 神 田 一 哉 ㊟

監事の私は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和8年度 税制改正に関する要望事項

一般社団法人 木曾法人会

国の最重要課題である持続可能な社会保障制度と財政健全化に対し、政府は基礎的財政収支黒字化の目標達成年度を大幅に後退させた。目標達成に向けて歳出抑制や社会保障費などの数値を明確に示すことなど強固な財政規律の確立を求め、令和8年度税制改正にあたり次の事項を要望する。

【 総 論 】

1. 財政健全化

膨大な財政赤字を健全化するために、既存事業の見直し見極めなど思い切った政策転換が求められる。国民に対し具体的施策を示し、抜本的な歳出・歳入の一体改革を強い決意をもって行う。特に歳出は聖域を設けず具体的な削減方法を示し着実に実行すべきである。

2. 社会保障費の財源確保

少子高齢化の進展は、労働人口の減少と給付を受ける側の高齢者の増加に対し、税金と保険料で賄う現行制度では到底持ちこたえられない。年金給付・医療費抑制・介護給付のあり方など制度の見直しを図り、持続的な社会保障制度の確立を図るべきである。

3. 行財政改革の徹底

政府の行財政改革は、民間の経営改革に比べてまだまだ不十分である。無駄の削減など目に見える形での成果を期待したい。

公務員制度改革・国会議員の定数および歳費削減に対し、数値目標を定め、制度の根幹に切り込み、危機意識を持って取り組むべきである。

4. 国民に解りやすい財政運営

- ・各省庁外郭団体の改革および収支予算ならびに用途の明確化と公開
- ・特別会計と独立行政法人による膨大な事業の見直しを図ると同時に、その予算の仕組みの公開、ならびに一般会計と特別会計を含めた一体化した総合的財政再建の実現

【基本事項】

(1) 法人税

① 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用所得金額の引き上げ

経営基盤の弱い中小企業の状況をかんがみ、軽減税率の特例15%を時限措置でなく、本則化するよう求める。また昭和56年以来800万円に据え置かれている軽減税率の適用所得を、少なくとも1,600万円までの引き上げを求める。

② 事業承継税制の拡充

地域経済の活性化、雇用の確保などに中小企業は大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるもので

ある。事業承継税制の特例の創設により要件緩和や適用対象者の拡大等がされたが手続きが複雑すぎたり条件が多いことから、手続等の簡略化など取り組みやすい制度になるよう抜本的な見直しを求める。また、制度の適用期限の延長を求める。

(2) 個人所得税制

① 諸控除の見直し

各種控除については、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。働き方改革に伴い改正が行われたが、人口減少が続いている地域の働き手の確保ならびに税負担の公平化の観点等から配偶者特別控除額を上げることおよび社会保険負担の見直しを求める。

② マイナンバー制度による個人情報漏洩防止策

マイナンバー制度は運用段階に入った。広く国民に定着させ利便性を高めることが重要である。しかし個人情報の漏洩や第三者による制度の悪用など危険度合が高まっている中、過度な活用範囲の拡大には慎重を期し、個人情報漏洩等による事故防止など徹底した対策を講ずること。

(3) 消費税

① 課税現場へ配慮した制度への見直し

低所得者対策として、飲食料品に軽減税率が導入されたが区分が分かりづらく課税現場、特に小規模小売事業者等の帳簿への記入の仕方などに支障をきたしている為、軽減税率の撤廃を求める。また、消費税減税、納税者（消費者）、徴収者（事業者）に十分に配慮した制度への見直しを求める。

② 事業者免除制度の見直し

令和5年10月より消費税インボイス制度が始まり、事業者登録数が増え免税事業者は減少したようですが、まだ課税の公平性と納税者（消費者）視点にたった透明性が求められている実情からして「事業者免税制度」は見直すべきである。

(4) 地方税制

法人市町村民税の超過課税の撤廃

法人市町村民税の超過課税は、その課税目的が必ずしも明らかでなく、また課税基準が曖昧なまま恒久化している。課税の公平原則に反するので、速やかに廃止し、一律現行の標準税率適用とすること。

【第3号議案】役員改選（案）承認の件

役 員 改 選（案）

1. 役員を選任にあたっては、定款第22条・23条の規定による。

【理事】

（○印＝新任）

支 部 選 出	氏 名	委員会・部会選出	氏 名
木 曽 町	倉 本 幸 一	総務委員長	下 起 学
木 曽 町	奥 村 建 吉	総務副委員長	一 瀬 光 哉
上 松 町	山 田 弘	組織委員長	中 島 充 人
南 木 曽	大 沢 謙 一	組織副委員長	佐々木 正 樹
南 木 曽	山 田 新 一	研修委員長	山 田 弘 (兼任)
木 祖 村	青 木 孝 尚	研修副委員長	○ 砂 山 右 近
木 祖 村	石 黒 和 佳 子	広報委員長	青 木 孝 尚 (兼任)
大 桑 村	田 口 直 幸	広報副委員長	○ 原 俊 之
		厚生委員長	家 高 敏 彰
		厚生副委員長	青 木 弘 和
		税制委員長	進 藤 賢 一
		税制副委員長	依 馬 邦 夫
		青年部部長	上 越 穂 高
		青年部副部長	○ 長 尾 啓 史
		女性部部長	○ 大 畑 淳 子
		女性部副部長	○ 小 林 利 恵 子

【監事】

支 部	氏 名	支 部	氏 名
木 曽 町	古 幡 勝 彦	上 松 町	神 田 一 哉

2. 会長・副会長は定款第23条の2項により理事の互選とする。

役 職 名	氏 名
会 長	代 表 理 事
副 会 長	業 務 執 行 理 事
〃	〃
〃	〃
〃	〃
〃	〃

彰 表

退 任 役 員 功 勞 者 表 彰

(敬称略)

[会長感謝状] 退任役員功勞者 1名

女性部長 小瀬木 礼 子 (有限会社 小瀬木木工所)

[メ モ]